

岩城光英の永田町だより vol.307

集中豪雨が頻発するなど、不順な天候が続いております。お変わりございませんか。

長期予報では、冷夏とのことですが、農業関係の皆様も、心配されているのではないかと推察いたします。

また、先週は50年に一度という超大型台風が日本列島を縦断し、各地に爪痕を残して過ぎ去りました。被災に遭われた皆様に、謹んでお見舞いを申し上げます。

毎日の報道で、アジア・中東など、国際紛争や国境線問題についてのニュースが流れてまいります。海に囲まれた日本に住んで、日本の新聞だけを見ていると、なかなか海外の緊張した状況を肌で感ずることがありません。戦後の平和を享受している日本人にとって、この間は、誠に幸いなことでした。

しかし、隣国との関係では、拉致被害者に対する北朝鮮国内の取り組みが改善されるかと期待したところ、7月9日に続き、13日にも、北朝鮮から日本海に向けてミサイルを発射され、政府は嚴重な抗議を表明しております。

中国と韓国“歴史認識”に関わる連携も、気になるところです。我が国が、平和ボケ、と国内外から指摘されないよう、十分に留意する必要があると考えます。

ところで、江戸時代の磐城国・湯長谷藩（現いわき市）を題材にした映画「超高速！参勤交代」が好評です。私も観ましたが、お時間がありましたら、是非、ご覧願います。泣き笑いの中にも、考えさせられる映画だと思います。

さて、今号では、全国的な課題となっている、空き家対策についてお知らせいたします。

④ 空き家対策の推進による居住環境の改善

【平成26年空き家実態調査 国費：住宅建設事業調査費等4.5億円の内数】

【社会資本整備総合交付金等の内数】

【空き家管理等基盤強化推進事業 国費：3.5億円（1.75倍）】

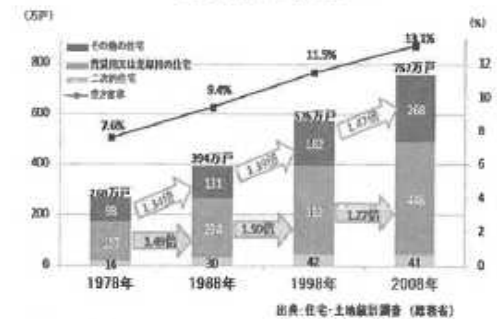
全国的な空き家の管理の実態や所有者の活用意向等を把握する空き家実態調査を実施するとともに、管理が不適切な空き家等の集積により悪化する居住環境の改善等を図るため、空き家や空き建築物等の活用・除却、空き家所有者に対する相談体制の整備等について、引き続き支援を行う。

＜管理が不適切な空き家等により悪化する居住環境＞

- 防災性・防犯性の低下
- 衛生の悪化
- 景観の悪化
- ごみの不法投棄
- 雑草の繁茂 等



＜空き家数等の推移＞



「空き家対策の推進について」

“空き家”は、全国に757万戸（平成20年）あると言われており、272自治体（平成25年10月現在）が空家条例を制定しているところです。防災・防犯・衛生・景観等、生活環境に深刻な影響を及ぼしています。自民党では「空き家対策推進議員連盟（岩城は副会長）」を設立し、全国各地の自治体から担当者を招き、ヒアリングを行い、対策を検討しております。次期国会で、空き家対策に関わる税法上の課題も含め、議員立法として提出する予定です。

「女性の登用」

北野湘南

安倍内閣は、最近行われた中央官庁の幹部人事異動で局長ポストに多くの女性を登用した。女性幹部の登用は安倍内閣の重点項目となっていることから、今後とも中央官庁で女性局長が相次いで誕生することは確実。一方、民間企業でも安倍内閣の方針を受けて、女性の管理職どころか役員への登用も相次いでいる。女性の登用が、日本の経済社会を活性化することになりそうだ。

かつて「男社会」と云われた霞ヶ関の中央官庁でも 20 年ほど前から女性の活躍が、目立つようになった。しかし、女性が局長ポストまで昇進するのは異例とされ、多くの女性幹部は局長の直前ポストである「審議官」で勇退するのが通例となっていた。中には「能力、人柄どれをとっても男なら局長どころか最高ポストの次官まで昇進する」とまで能力を評価されながらも、審議官で勇退を余儀なくされる例も少なく無かった。こうした悪弊を打ち破るというのが、安倍内閣の「中央官庁の幹部の女性比率を 30% まで引き上げる」という方針。今回の人事もこれに基づいて行われたから多くの女性局長が誕生した。

一方、数字にはまだ表れていないが、民間企業でも女性の登用が、相次ぐようになっている。日本を代表する大手通信会社では、子会社の役員を経験した女性が監査役に登用された。監査役は、会社のお飾りなどと言われた時代もあったが、現在では権限が強化され役員と同等、もしくはそれ以上の権限を持つようになった。女性の監査役登用は、初めてのケースであり「安倍内閣の民間企業でも女性の登用を」という方針がなかったら 今回の人事はなかったら

う」とされる。また、急速に業績を伸ばしている長野県のベンチャー企業では「わが社は、副社長が女性で管理職の 30% 以上は女性」という。

人間の能力を示す HDI (人間開発指数) では日本の女性は、世界でも 10 位で北欧よりは低い、米、英、独などより上位。ところが、国会議員、大学教授、管理職などに占める女性の割合である GEM (ジェンダーエンパワーメント) になると、日本は 54 位と大きく落ち込み、アフリカのウガンダなどより低いのが実態。高い能力を持つ女性の力が、生かされていないことになる。また、M 字曲線と呼ばれるように女性は、結婚すると子育てのために退職し、子育てが終わると復職するが多くは元の職場に戻れない。こうした悪癖を改善することも安倍内閣の基本方針となっており、女性が安心して働ける環境づくりも進める。

経団連のシンクタンクである 21 世紀政策研究所の予測によれば、民主党政権時代のように財政再建にも手を付けず、思い切った経済活性化策も打ち出さないうまみであれば、日本の経済力は低下の一途を辿り、2050 年にはインド、ブラジルなどの新興国どころかロシアにも追い抜かれて世界大 9 位の地位まで落ち込む。経済大国どころか東洋の小さな島国程度ということになる。しかし、財政再建をしっかりと進め、さらに女性の労働力化をノルウェー、スウェーデンなどの北欧並みにまで引き上げれば、インドかブラジルには追い抜かれるものの世界第 4 位の経済大国の地位を保つことができる。

財政再建については消費税の引き上げを決め、着実な一歩を踏み出した。女性の活用は、日本再生の次の矢ともいえる画期的な策だ。